

2024 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2023 年 10 月 22 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、商品 3,000 円（税別価格）をクレジット払いの条件で販売した。信販会社へのクレジット手数料は販売代金の 4%であり、販売時に認識する。なお、消費税の税率は 10%であり、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
- (2) 当社は、A 社に対する売掛金 5,000 円を、A 社の承諾を得て、B 社に 4,800 円で売却し、売却代金は普通預金口座に入金された。
- (3) 当社は、当期首において、取得価額 8,000 円の営業用建物の修繕を行い、代金 1,500 円のうち、800 円は小切手を振り出して支払い、残額は月末に支払うこととした。なお、修繕代金 1,500 円のうち、700 円は建物の耐用年数を延長させる効果が認められる。また、当期首の修繕引当金の残高は 300 円であった。
- (4) 当社は、当期の 11 月 20 日に、売買目的で保有していた C 社社債（額面総額 730,000 円、利率年 5.5%、利払日 3 月末と 9 月末）を、額面 100 円につき裸相場 98 円で売却し、代金は端数利息とともに、当座預金口座に振り込まれた。なお、C 社社債は、前期の 6 月 20 日に、額面 100 円につき裸相場 96.5 円で取得したものであり、前期末の簿価と時価は一致していた。端数利息の計算は 1 年を 365 日として日割り計算で行い、分記法にて処理する。
- (5) 当社は、従業員賞与 22,000 円を支給するにあたり、源泉所得税 3,500 円を差し引いて、当座預金口座より従業員の普通預金口座に振り込んだ。なお、前期末に賞与引当金 15,000 円を計上している。

問題 2

次の資料に基づいて、資料 1 の①から⑮までの金額を答えなさい。なお、減少は「△」で示し、該当する金額がない場合は「なし」と答えること。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資料 1

当期末における株主資本等変動計算書は、以下のとおりである。前期末における発行済株式数は 10,000 株であった。

株主資本等変動計算書

自 4 月 1 日至 3 月 31 日

(単位：円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高									
当期変動額									
剰余金の 配当		①		②			③		
別途積立金の 積立							④		
新株の 発行	⑤								
吸収 合併			⑥						
当期 純利益							⑦		
当期変動額合計	⑧			⑨					
当期末残高		⑩	⑪		⑫	⑬		⑭	⑮

資料 2

1. 前期末の貸借対照表の「純資産の部」の項目の金額は、以下のとおりである。(単位：円)

資本金	5,000,000	資本準備金	300,000
その他資本剰余金	1,000,000	利益準備金	200,000
別途積立金	1,500,000	繰越利益剰余金	1,000,000

2. 当期 6 月 30 日に行われた株主総会において、以下の内容が決議された。

- ① その他資本剰余金を原資として 1 株につき 20 円、繰越利益剰余金を原資として 1 株につき 50 円の配当を行う。

- ② ①の配当に関連して、会社法に準拠する準備金の積み立てを行う。
- ③ 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金 100,000 円を積み立てる。
3. 当期 8 月 1 日に増資を行い、1,000 株を 1 株につき 900 円で発行し、払込金は全額を当座預金に預け入れた。なお、資本金は会社法に規定される最低額を計上した。
4. 当期 12 月 1 日に、X 社を吸収合併し被合併会社の株主に、1 株につき 700 円で 2,000 株交付した。X 社の合併期日の前日における諸資産は帳簿価額 2,500,000 円（時価 2,700,000 円）、諸負債は帳簿価額 1,300,000 円（時価は同額）である。この合併により、1,000,000 円を資本金とし、残額はその他資本剰余金として計上した。
5. 当期の決算において、当期純利益は 750,000 円であった。

問題3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

【決算整理事項等】

- ① 現金の実際残高は、帳簿残高より100円少なかった。不一致の原因は不明であり、現金過不足は雑収入もしくは雑損失として処理する。
- ② 預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の残高に不一致があった。その原因は以下のとおりである。
 - (1) 取引先に振り出した小切手7,000円が未呈示であった。
 - (2) 得意先より売掛金5,000円が振り込まれていたが、未記帳であった。
 - (3) 借入金の利息1,500円が引き落とされていたが、銀行からの通知が届いていなかった。
- ③ 売掛金のうち、外貨建て取引で生じた売掛金は24,000円であった（輸出時の為替相場は1\$=120円）。決算時の為替相場は1\$=118円である。
- ④ 売掛金のうち、前期末から計上されていた3,000円は、当期に得意先が倒産したため回収不能となったが、未処理である。
- ⑤ 売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法にて設定する。
- ⑥ 期末商品棚卸高について判明したのは、以下のとおりである。売上原価の計算は仕入勘定で行う。なお、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価に算入せず、独立の科目として計上する。

帳簿棚卸数量 510個 原 価 @300円

実地棚卸数量 508個 正味売却価額 @292円

- ⑦ 当期末における売買目的有価証券の内訳は、以下のとおりである。

	帳簿価額(単価)	保有株数	時価(単価)
A社株式	@300円	15株	@310円
B社株式	@150円	40株	@130円

- ⑧ 当期末におけるその他有価証券の時価は250,000円であった。全部純資産直入法により処理し、実効税率は40%として税効果会計を適用する。
- ⑨ 買掛金のうち、外貨建て取引により生じた買掛金は20,570円であり、仕入時の為替相場は1\$=121円であった。

- ⑩ 毎月の給与は 15 日締めで月末支払いである。翌期 4 月末の給与の支払予定額は 4,495 円である。締め日以後の給与を日割り計算により計上する。
- ⑪ 賞与は年 2 回であり、支給日は 6 月末と 12 月末、支給対象期間はそれぞれ 12 月 1 日から 5 月 31 日、6 月 1 日から 11 月 30 日である。当期末における翌期 6 月末の支給見込額は 12,000 円であり、賞与引当金を月割り計算により計上する。なお、期中において賞与を支払った際は、すべて賞与勘定で処理している。
- ⑫ 退職給付引当金の当期末における要引当額は 51,500 円である。なお、期中に支払った退職金 13,000 円のうち、6,870 円は前期末までに引き当てられていたが、未処理である。
- ⑬ 保険料は、当期の 7 月 1 日に向こう 1 年分として支払ったものである。
- ⑭ 建物と備品は、定額法により月次で減価償却し、2 月末まで計上している。建物は、耐用年数 50 年、残存価額ゼロである。
- ⑮ ソフトウェアは、前期の期首に自社利用として取得したもので、取得時より 5 年間で定額償却し、毎期の償却額はソフトウェア償却費として処理する。
- ⑯ 当期の法人税、住民税及び事業税の金額は 32,000 円と算定された。

原価計算

問題 1

当社では、標準原価計算を採用している。次の資料に基づき設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

(1) 原価標準（製品甲）

直接材料費	20 円/kg	×	25kg
直接労務費	250 円/時間	×	2 時間
製造間接費	300 円/時間	×	2 時間

(2) 製造間接費変動予算

製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦している。

変動費率：140 円/時間 固定費（月額）：35,200 円

(3) 当月実績値

直接材料費	61,600 円 (=22 円/kg×2,800 kg)
直接労務費	48,300 円 (=230 円/時間×210 時間)
製造間接費	68,000 円
当月完成品数量	110 個（期首期末に仕掛品はなかった）

設問 以下の①～⑦の差異を答えなさい。なお、製造間接費は公式法変動予算を用いて三分法で分析する。能率差異は標準操業度と実際操業度の差額に標準配賦率を掛けて計算すること。解答に際しては、計算結果の金額に加えて、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）を明記すること。

- ① 直接材料費数量差異
- ② 直接材料費価格差異
- ③ 直接労務費時間差異
- ④ 直接労務費賃率差異
- ⑤ 製造間接費予算差異
- ⑥ 製造間接費能率差異
- ⑦ 製造間接費操業度差異

問題 2

当社では等級製品である製品 A と製品 B を製造している。以下の資料により等級別総合原価計算を行い、月末仕掛品原価と等級製品別の完成品総合原価、完成品単位原価を計算しなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

(1) 生産データ

月初仕掛品	1,500 個	(0.6)
当月投入	4,500 個	
合計	6,000 個	
月末仕掛品	1,500 個	(0.5)
正常仕損品	500 個	
完成品	4,000 個	

(2) 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	56,250 円	49,650 円
当月製造費用	171,750 円	254,850 円

(3) 完成品量の内訳および等価係数のデータ

	製品 A	製品 B
完成品量の内訳	2,000 個	2,000 個
等価係数	1	0.6

(4) その他

製品の製造において、直接材料を工程の始点ですべて投入するとともに平均的に加工している。生産データの()内の数値は加工費進捗度を示している。また、正常仕損品は製造工程終点で生じている。

正常仕損費は仕損の発生点を通過した良品に対して負担させる。仕損品に処分価値はない。また、原価配布分の方法は平均法を採用している。

等級別総合原価計算に際して、各等級製品の等価係数に生産量を乗じた積数に基づいて、完成品総合原価を各等級製品に一括して按分している。

設問 月末仕掛品原価、等級製品別の各完成品総合原価と完成品単位原価を答えなさい。

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1：補助部門費の配賦方法

- (1) 当工場では、補助部門費の製造部門に対する配賦に際して、2段階の配賦を行っている。第1段階では相互配賦を行い、第2段階では直接配賦を行っている。配賦に際しては、それぞれの部門費にとって適切と考えられる配賦基準を採用している。
- (2) 材料の出庫先と金額は、加工部が 532 千円、組立部が 304 千円、動力部が 114 千円であった。
- (3) 動力の提供先と提供量は、加工部が 180 時間、組立部が 100 時間、材料倉庫部が 40 時間であった。
- (4) 事務サービスの提供人数は、加工部が 36 人、組立部が 72 人、材料倉庫部が 24 人、動力部が 12 人であった。

資料 2：補助部門費配賦表

補助部門費配賦表

(単位：円)

	合計	製造部門		補助部門		
		加工部	組立部	材料倉庫部	動力部	事務部
部門費	6,358,500	3,250,000	2,930,000	42,500	121,600	14,400
第1次配賦						
材料倉庫部費	?	?	?	?	?	?
動力部費	?	?	?	?	?	?
工場事務部費	?	?	?	?	?	?
第2次配賦				④	⑤	⑥
材料倉庫部費	?	?	?			
動力部費	?	?	?			
工場事務部費	?	?	?			
製造部門費	①	②	③			

設問：補助部門費配賦表（資料 2）の①～⑥に当てはまる金額を答えなさい。

問題 4

当社は顧客からの注文に応じて多様な製品を製造し個別原価計算を採用してきたが、最近では生産品目が絞られ、見込生産に移行してきている。そこで、組別総合原価計算への移行を検討している。

次の資料に基づき設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当月の生産状況

- (1) 製造指図書#100 に基づいて製品 A(100kg)を生産しており、月初仕掛品原価は？円(うち、直接材料費が 5,000,000 円、直接労務費が 4,000,000 円)である。製造指図書#100 は月末までにすべての生産が完了している。
- (2) 製造指図書#200 に基づいて製品 B(100 kg)を生産しており、月初仕掛品原価はない。製造指図書#200 は月末までにすべての生産が完了している。
- (3) 製造指図書#300 に基づいて製品 C(100 kg)を生産しており、月初仕掛品原価はない。製造指図書#300 は月末までに一部の生産が完了している。

資料 2 製造直接費

- (1) 当月の製造指図書別直接材料費は以下のとおりである。(単位：円)

	#100	#200	#300
直接材料費	—	6,000,000	8,000,000

(注)直接材料の実際消費価格は 4,000 円/kg である。

- (2) 当月の直接工に関する勤務時間の内訳は以下のとおりである。

	#100	#200	#300	合計
段取時間	100 時間	240 時間	200 時間	540 時間
加工時間	1,800 時間	2,400 時間	2,800 時間	7,000 時間
間接作業時間	—	—	—	480 時間
休憩時間	—	—	—	80 時間
手待時間	—	—	—	120 時間

(注)直接工の前月および当月の実際消費賃率は 2,000 円/時間である。

資料 3 製造間接費

(1) 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。なお、年間の基準操業度は 90,000 時間で、予算データは以下のとおりである。

変動費率：1,300 円/時間 固定費：243,000,000 円/年

(2) 当月の製造間接費実際発生額は 31,020,000 円である。

資料 4 組別総合原価計算を適用するための条件

(1) 直接材料費と直接労務費は組直接費とし、製造間接費は組間接費とする。組間接費は直接作業時間を基準として組製品に配賦する。

(2) 材料はすべて工程の始点で投入されるとともに平均的に加工される。

(3) 製造指図書#100 の前月末の加工費進捗度は 50%である。

(4) 製造指図書#300 では、投入材料の 4 分の 3 は完成品に使用されており、4 分の 1 は加工費進捗度 20%の仕掛品に使用されている。

(5) 投入材料から減損や仕損は一切生じていない。組別総合原価計算における原価配分方法は平均法によるものとする。

設問 1 個別原価計算を行う場合の以下の仕掛品勘定①～⑤の金額を答えなさい。

仕掛品		(単位：円)	
前月繰越	(①)	完成品	(③)
当月製造費用	(②)	次月繰越	(④)
	(⑤)		(⑤)

設問 2 製造間接費を実際配賦することのデメリットについて説明しなさい。

設問 3 製造間接費について公式法変動予算に基づく差異分析を実施し、予算差異、操業度差異を答えなさい。なお、解答に際しては、計算結果の金額に加えて、不利差異の場合には（不利）、有利差異の場合には（有利）を明記すること。

設問 4 組別総合原価を行う場合の製品 A、B および C それぞれの当月完成品総合原価を答えなさい。ただし、製品 A の月初仕掛品は 100kg であり、製品 C については、当月投入材料の 4 分の 3 が完成品に使用され、残り 4 分の 1 は加工進捗度 20%の月末仕掛品に使用されているものとして計算しなさい。